

2	款	総務費	3	項	戸籍住民基本台帳費	1	目	戸籍住民基本台帳費													
事業	事務事業名	戸籍住民基本台帳費							担当	部名	市民生活部	課名	市民課	電話	51-6621						
123	予算事業名	(戸籍住民基本台帳費)							実施	方法	(H27)										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総計	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち																	
	画	政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	信頼される市政の推進																	
	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法 等																			
事業対象	誰を・何を	全市民及び本籍がある人																			
事業目的	どのような状態に	戸籍法に基づき、人の親族法上の身分関係を登録・公証する。 住民基本台帳法に基づき、人の住居関係を登録・公証する。																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		件	100,819	92,854	92,691	92,000	証明書発行件数														
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍届書の審査・受理、戸籍記載、戸籍簿等管理及び戸籍関係証明書の発行 ・住民登録事項の記録・管理及び住民票の写し等の発行 ・印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行 ・マイナンバーカードの発行 																		
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	件	18,643	18,124	17,906	18,000	異動処理件数														
		備考																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		35,043	31,247	56,781	56,387	事業費内訳については、業務委託やシステム導入、維持管理費が大半である。 27年度では、諸証明のコンビニ交付のシステム構築及びマイナンバーカード交付の業務により事業費が増加している。														
	(当初予算額)		(36,068)	(28,150)	(27,467)																
	うち臨時職員人件費				2,082	4,058															
	財源内訳	国・県支出金		84	84	29,354	11,182														
		地方債																			
その他		34,959	31,163	27,427	36,545																
一般財源		0	0	0	8,660																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a~c)	a	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。																		
	有効性 (a~c)	a	人の身分関係や住居関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理及び専門的知識が求められる。																		
	効率性 (a~c)	b	窓口サービス向上に向けた施策の検討は、窓口の民間委託等も含め、費用対効果を踏まえて検討する必要がある。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要														評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														評価結果 (A~C)					
	廃止・休止	本事業は市民の個人的情報を取り扱う事務であることから、法令等に基づき適正な事務処理を行うとともに、市民サービスの向上に努めていく必要がある。 新庁舎開庁に伴い、異動処理に関する窓口が統合されることから、事務処理のあり方について、検討していくことが必要と考える。														総合評価 (2次評価)		評価委員会のコメント			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

2	款	総務費	3	項	戸籍住民基本台帳費	1	目	戸籍住民基本台帳費		
事業	事務事業名	戸籍住民基本台帳費					担当部署	市民生活部 市民課		
	123	予算事業名	(戸籍住民基本台帳費)					電話	5 1 - 6 6 2 1	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							×	
	評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a	適合	a	適合	b	やや適合	B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						